

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1  
売れる農林水産品・加工品づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農産園芸課長 鳥屋尾健史 電話番号 0852-22-5123

事務事業の名称	園芸県推進事業	
目的	(1) 対象	園芸品目の生産者、関係機関、団体
	(2) 意図	安定した所得確保に繋がる契約的取引の拡大を目指し、新たな販売流通体制の整備を進める。
事業概要	農家数、栽培面積、販売額の減少に歯止めをかけ園芸産地の再生を図るため、生産者をはじめ、関係機関・団体が協力して生産から販売までの一体的な戦略を展開する。 このため、生産にあたっての戦略として、売れる品目や品種を戦略品目として位置づけて栽培の導入と生産の広域化を図る。次に生産力を強化するため、高齢化に対応（省力化・軽労化）した農業技術センターの研究開発や新技術を現地における実証展示を通じて普及する。さらに、販売面では安定した所得確保につながる契約的取引を拡大する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	主要園芸品目の契約的取引率	目標値	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	%
	式・定義	主要園芸品目（デラウェア、西条柿、西条柿（あんぼ柿）、メロン、キャベツ等）のJA出荷金額に占める契約的取引の割合	取組目標値						
			実績値	23.3	23.6	23.1			
			達成率	106.0	98.4	88.9	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	3,366	5,561
うち一般財源 (千円)	3,366	5,561

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・農産物の価格は一時期に比べて安定してきているが、燃油や資材費の高騰が依然として続いている。
- ・安定した収入確保につながる契約的取引は、522百万円で前年比107%と伸びている。
- ・高齢化等に対応した省力化技術や新たな栽培技術が定着しておらず、取り組みの成果が生産量や品質に十分に反映されていない。
- ・新規参入者や担い手の規模拡大にはリース方式のハウス整備が有効だが、取組地域は拡大しつつあるものの全県には広がっていない。
- ・苗や苗木の生産供給体制が一元化されていないことや県外業者への委託生産により生育、栽培管理、収量、品質、計画的な改植などに影響を及ぼしている。
- ・施設園芸品目ではハウスの老朽化が進み、資材費高騰で更新できず、再利用されることなく放置される例が多くみられる。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 優良品目（品種）、系統の導入
- ・デラウェアの優良系統への改植が2.7ha増加し累計9.3haに拡大
- ・アジサイの販売金額が128百万円と過去最高額を更新
- 産地の広域化
- ・あんぼ柿製造拠点が2か所整備され、統一規格の「島根あんぼ」の生産に県内各産地から原料供給を開始
- 新規契約取引先の確保
- ・あんぼ柿で広島県の大手量販店を通じた契約取引が始まり、中国地方をはじめ九州、四国まで販売先が拡大

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 栽培技術の普及・定着
- 生産量の増大と高品質な農産物生産に必要な試験研究成果等の新技術が十分に定着していない。
- 県オリジナル品種の高品質・安定生産できる栽培技術が標準化できていない。
- 新たに開発された品種では普及と栽培技術が確立されていない。
- 売り先を確保した農産物生産
- 加工・業務用需要に対応した生産の推進や圃場整備事業を契機とした水田を活用した園芸作物の推進が不十分である。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 栽培技術の普及・定着
- 新技術等に対する生産者の不安を払しょくすることができる指導体制や気象状況に応じた栽培技術等がマニュアル化できていない。また、新たな品種では農業技術センターでの試験栽培であり、生産者で試作が始まったばかりである。
- 売り先を確保した農産物生産
- マーケットインの視点での生産振興になっていない。特に、圃場整備事業の要件である高収益作物の導入に対応できる営農モデルを示すことができていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 栽培技術の普及・定着
- 普及すべき技術等の順位付けと実証展示及び試験研究成果をもとにマニュアル化する必要がある。また、県オリジナル品種では、生産技術の確立と当該技術の生産現場への早期普及が急がれる。
- 売り先を確保した農産物生産
- 市場、量販店、加工業者等実需者のニーズを把握し、生産現場の特性に合った情報を提供していく必要がある。あわせて、マーケットインの視点に基づいた栽培規模や土地条件等に応じた営農モデルの策定する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画の県共通プロジェクトを中心に地域プロジェクトとの連携も図りつつ、
- ①戦略的に進める品目やマーケットインの視点から有望視される品目の栽培実証により既存産地の活性化と新たな産地を育成する。
  - ②生産量の増大や実需者の求める品質を確保できる新技術等の導入と定着、産地の広域化を図る。
  - ③販売戦略上武器になるオリジナル品種や品目の導入を進める。